

令和元年度第2回中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会次第

日 時 令和元年8月29日(木)
15:00~17:00

場 所 中津川市役所4階 大会議室

開 会

あいさつ

議 事

1 目標値の見直しの検討を要する事業の検証【資料1】【資料2】

2 進捗が順調でない事業の検証

その他

閉 会

中津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員名簿

(令和元年8月29日現在)

【順不同・敬称略】

氏名	所属(役職)	
委員長	浅井 達雄	中京学院大学経営学部 特任教授
副委員長	鷹見 直基	中津川商工会議所 常務理事
副委員長	岩木 健	中津川北商工会 事務局長
委員	石田 詔三	中津川青年会議所 副理事長
委員	亀山 英孝	十六銀行中津川支店 支店長
委員	大澤 満	中津川公共職業安定所 所長
委員	前田 雅生	中津川市観光連絡協議会 会長
委員	小栗 毅石	岐阜県立中津高等学校 進路指導主事
委員	伊藤 昭嘉	岐阜県立中津川工業高等学校 教頭
委員	小川 宏二	連合岐阜東濃地域協議会 副議長

検証対象事業

■対象事業【全 75 事業中 64 事業】

H30 単年度目標 に対する達成率	事業数		5 年間における目標達成率			備考	
			100%以上 (目標値の見直し を要する事業)	80%程度 (順調に進捗して いる事業)※2	60%以下 (進捗が順調でな い事業)		
121%以上 (目標値の見直しを要する事業)	5	64※1 (検証対象事業)	3	2	0		
101~120% (順調に進捗している事業)	18		1	17	0		
80~100% (順調に進捗している事業)	31		2	28	1		
79%以下 (進捗が順調でない事業)	3		0	2	1		
平成 30 年度 未実施の事業	H29 年度以前 に終了した 事業	6	11 (検証対象外事業)	/			
	H31 年度以降 に着手した 事業	4					
	H30 年度の実 施が不要で ある事業	1					
合計	75						

(※1) 目標値の達成において課題となる事業の数となるため、合計は一致しない。

(※2) 単年度実績にかかわらず、R1 目標値に対する進捗状況は順調であるため、目標値を見直すための詳細な検証は行わない。

■詳細な検証を行う事業（上記表にて色塗りの部分）

委員会	数値目標	対象事業
第 1 回 委員会	馬籠ふるさと学校年間使用料収入	④馬籠ふるさと学校地域拠点化事業
	馬籠宿で宿泊する観光客数	
第 2 回 委員会	新規事業所設置件数 (事業所設置奨励金新規支払件数)	⑱企業立地奨励事業
	新規雇用者数 (雇用促進奨励金支払件数)	
	林業体験者数	⑳千年の森磨き上げ事業
	特産品取扱商談成立件数	㉓特産品販売促進事業
	子育て支援センター運営事業	㉕子育て支援センター運営事業
第 3 回 委員会	本事業による空き店舗活用件数	㉗空き店舗活用事業 (※3)
	農産物新規販路開拓数	㉘農産物等販売支援事業 (※3)
	地域活動に取り組む女性団体数	㉙女性の活躍支援 (※3)

(※3) 進捗は順調なので、目標値の修正について検討する。

総合戦略の事業一覧(一部抜粋)

資料2

基本目標	施策	事業名	担当部	数値目標 (H27)		数値目標 (H28)		数値目標 (H29)		数値目標 (H30)		進捗状況 (課題・阻害要因)	基準値	重要業績評価指標 (KPI) 20% 40% 60% 80% 100%
				H27実績	H28実績	H29実績	H30実績							
しごとをつくる	企業誘致・創業支援	⑨企業立地奨励事業	商工観光部 (工業振興課)	新規事業所設置件数 (2社/年)	0 社	4 社	5 社	4 社	0%	200%	250%	133%	1社 (H26)	12社 [2社×3年] [3社×2年] H27 0社 H28 4社 H29 5社 H30 4社 計 13社 (108%)
				新規雇用者数 (10人/年)	0 人	22 人	27 人	49 人	0%	220%	270%	306%	8人 (H26)	62人 [10人×3年] [16人×2年] H27 0人 H28 22人 H29 27人 H30 49人 計 98人 (158%)
	地域産業(農林業)の振興	⑩千年の森磨き上げ事業 [林業体験機会の創出]	農林部 (林業振興課)	林業体験者数 (500人/年)	527 人	1,198 人	1,090 人	1,249 人	105%	239%	109%	125%	400人 (H26)	4,000人 [500人×2年] [1,000人×3年] H27 527人 H28 1,198人 H29 1,090人 H30 1,249人 計 4,064人 (102%)
	地域産品の振興	⑪特産品販売促進事業	商工観光部 (商業振興課)	特産品取扱商談成立件数 (2件/年)	1 件	5 件	6 件	0%	50%	83%	86%	(新規事業)	22件 (R1) H28 2件 H29 6件 H30 7件 H31 7件 H28 1件 H29 5件 H30 6件 計 12件 (55%)	
結婚・出産・子育ての希望をかなえる	出産・子育て支援	52子育て支援センター運営事業 53子育て団体育成支援事業	市民福祉部 (子ども家庭課)	子育て支援センター設置数 (5年間で2か所設置)	5 所	5 所	5 所	5 所	0%	0%	0%	0%	5か所 (H26)	7か所 (R1) H27 5か所 H28 5か所 H29 5か所 H30 5か所 (0%)
				子育て支援センターのべ利用者数 (30,962人+807人=31,769人)	36,068 人	28,898 人	31,411 人	32,289 人	113%	88%	94%	94%	30,962人 (H26)	35,000人 (H31) H27 36,068人 H28 28,898人 H29 31,411人 H30 32,289人 (92%)

第2回 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 資料

工業振興課

事業名	企業立地奨励事業
基本目標	しごとをつくる
事業概要	<p>○事業の背景、必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用の創出と若者の地元定着の促進、市内企業や新たな進出企業が安定して事業を継続し、事業規模の拡大を図れるよう、奨励金制度により支援する。(市内企業の移転や増設に伴う市外流出を阻止することにも繋がっている。)当課が実施している企業立地動向調査では、「施設の新設・移転の際に行政にして欲しい支援策」の問いについて半数以上が「補助金、税制優遇などの資金面」を挙げており、<u>企業が立地を検討する際の重要な判断材料</u>となっている。
	<p>○実施内容</p> <p><企業立地奨励金></p> <ul style="list-style-type: none"> 設備投資により新たに取得した資産が操業開始後初めて課税される年度の固定資産税評価額の100分の10以内の額を交付 <p><雇用促進奨励金></p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに雇用した従業員で引き続き1年以上雇用している者に対して定額(30万円/人)を交付 <p><事業所設置奨励金></p> <ul style="list-style-type: none"> 操業開始後初めて課税される年度から5年間、設備投資により新たに取得した資産に対する固定資産税及び都市計画税相当額を交付 <p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規事業所設置件数(事業所設置奨励金支払件数) 12社(R1) 新規雇用者数(雇用促進奨励金支払件数) 62人(R1)
	<p>○期待する効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の立地促進、既存企業への支援により、<u>企業活動が活性化し雇用の拡大と地域経済の持続的発展</u>が図られる。
	<p>○進捗状況に対するその理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年度のリーマンショック以降低迷していた景気が<u>ここ数年改善傾向</u>にあり、<u>企業の立地意欲</u>が増加したことが、企業の立地件数、雇用の増加に繋がった。
	<p>○令和元年度の取り組み状況(現状)、今後の見通し、目標値の修正案等</p> <p>【今後の見通し】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営者の中には、東京オリンピックの閉幕を契機として、<u>景気の落ち込み</u>を心配される声が多くあり、市内企業の中にも、既に新規投資の先送りを表明している企業もあるなど<u>先行きを不透明</u>と考える経営者も多く、<u>事業規模の拡大に消極的な状況</u>である。また、近年の有効求人倍率の高止まりとAIやIoTといった技術の進歩により、省人化の取組みは今後も拡大していくと考えられる。 <p>【目標値の修正案】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規事業所設置件数については、景気の動向が不安定なことから、過去10年の実績(10年平均2.8社)を踏まえると、<u>今年度の見込みは3社が妥当</u>と考える。 新規雇用者数については、同様に過去10年の実績(10年平均20人)を踏まえ、<u>現状の目標値16人を20人に変更</u>する。

第2回 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 資料

林業振興課

事業名	千年の森磨き上げ事業
基本目標	しごとをつくる
事業概要	<p>○事業の背景、必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・裏木曾国有林の木曽ヒノキは、歴史的建造物の建造や修復に用いられ、その歴史的背景や森林文化は他地域では真似のできない当市特有の森林資源である。 ・良質なヒノキが生育する環境が整っていることから、人工林として「東濃ヒノキ」の生産がはじまり、東濃ヒノキの消費拡大につなげるため「産直住宅」が盛んになった。 ・木材消費が落ち込む中、消費拡大に努めるため、都市住民を招き林業体験を通じて、裏木曾の森林文化や森林・林業の現状を知っていただき、<u>森林整備の必要性や森林の持つ公益的機能について理解を深めていただくことで木材消費拡大につなげる。</u>
	<p>○実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との共同の森林づくり活動 トヨタ紡織(4/21、7/21、8/5、10/6、11/10、2/23) JT(6/9、11/17) 丸山木材工業(4/8、8/11、11/3、3/27) ・「名古屋市民の森づくり」活動(9/8) ・かしも木匠塾(8/14～8/28) <p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業体験者数 4,000 人(R1)
	<p>○期待する効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市特有の森林文化を皆様に知っていただくことで、<u>地域への愛着、地域産材への関心を高める。</u> ・また、都市住民に向けても、裏木曾の森林文化と優れた木材の産地であることをPRするとともに、森づくりの活動を通して木材利用が森林の保全につながることを理解していただくことで、<u>地域産材の需要拡大につながるPRとなる。</u>
	<p>○進捗状況に対するその理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かしも木匠塾の学生(H30:292 人)が、木造建築実習の他、木について学ぶために森林作業を行うようになった為、林業体験者数の実績として計上した。 ・名古屋市民の森(9/8)は、約 80 名が林業体験を行う予定であったが、大雨警報発令により中止となったため、名古屋市職員等 16 名の参加にとどまった。 ・加子母地区で「企業との協働の森づくり」を行う、「トヨタ紡織」の関連企業「アラコ」が社員教育の一環として林業体験を始めたことにより参加者数が増加した。
	<p>○令和元年度の取り組み状況（現状）、今後の見通し、目標値の修正案等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との協働の森づくり事業が継続して行われることで、林業体験者数を引き続き増やし、森林への理解を深めることにつなげる。 <p>【目標値の修正案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度から新たに「東海学園大学の森づくり」が始まるため、参加者の増加を見込み、<u>目標値を 1,000 人／年から 1,500 人／年に修正する。</u> ・5年間の最終目標については、累計実績を踏まえて<u>5年目の目標値 1,500 人を加算し、4,000 人から 5,500 人に修正する。</u>

第2回 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 資料

商業振興課

事業名	特産品販売促進事業
基本目標	しごとをつくる・なかつがわに呼び込む
事業概要	<p>○事業の背景、必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中津川市には気候や地形を活かして生産される農産物、伝統や歴史・文化に根付いた商品など魅力的な特産品が多数ある。その数ある特産品を紹介・販売し知ってもらう機会である物産展を行うことはもちろん、大手スーパーなどで常時販売する「定番商品」として扱われることは商品だけではなく、中津川市自体のPRとなる。また、物産展を行うことで商品のファン(リピーター)ができ、中津川市に人を呼ぶきっかけにもなり得る。
	<p>○実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栗きんとんなど知名度の高い特産品だけでなく、小規模事業者が扱うあじめこしょうやお茶などのPRや販路拡大に向け、大手スーパーやアンテナショップ、駅隣接商業施設等での物産展(テストマーケティング)を行っている。その中で売上が好調だった商品が定番商品化されることがある。 ・物産展自体が好調で例年大手スーパーより出展の依頼があり、市内事業者にとってはテストマーケティングで得られる現地のお客さんの反応や売上データを利用し、商品のブラッシュアップを図っている。 ・平成28年度に発足した市内事業者による特産品振興のための組織の拡大を図り、会員を順調に増やしており、将来的には組織の自主運営を目指している。 <p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特産品取扱商談成立件数 22件(R1)
	<p>○期待する効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手スーパーや百貨店での定番商品化や商品のファン(リピーター)の獲得により売上が拡大する。 ・商品の購入を目的に中津川市を訪れる人が増加する。
	<p>○進捗状況に対するその理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手スーパーや百貨店、道の駅、アンテナショップなどを商談相手として取り組んできたが、今の状態ではこれ以上の商談成立件数の増加は見込めない。そのため、今年度は新たに中津川ならではの食材を使用した加工品や伝統食品の取り扱いを希望している高山市の総合食品商社との商談会を開催し、商談成立件数の更なる増加を目指す。
	<p>○令和元年度の取り組み状況(現状)、今後の見通し、目標値の修正案等</p> <p>【今年度の取り組み状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度開催(予定含む)のテストマーケティング アクティブG(2回)、イオン(各務原店・熱田店・岐阜店 計3回)、ピアゴ多治見店 GIFTS PREMIUM(2回予定) ・イオンが開催する合同見本市に出展した。複数の事業者やバイヤーが興味を示したため、商談成立の可能性はある。 ・東京ドームでのイベントに出展予定である。商談につながる可能性は低いですが、年に一度首都圏で中津川市をPRする機会である。 ・高山市の総合食品商社との商談会の開催。 <p>【今後の見通し】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の商談成立見込み件数は10件(物産展等7件・商社3件)である。また、5年間の最終目標22件に対し4年目において累計実績が12件となっているが、今年度10件を見込んでいるため、<u>最終目標22件を達成する見込み</u>である。

第2回 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会 資料

子ども家庭課

事業名	子育て支援センター運営事業（関連「子育て団体育成支援事業」）
基本目標	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
事業概要	<p>○事業の背景、必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する悩みなどを母親が一人で抱え込むことのないよう、親子の交流や地域との交流のなかで気軽に安心して相談ができる場（子育て支援センター等）の提供など、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する。
	<p>○実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内5ヶ所の子育て支援センターで、年齢に合わせた親子の交流、子育て相談、情報提供を行うほか、センター未設置地域での出張ひろばを開催。 将来子育て支援センターの担い手となる団体を育成するための「子育て団体育成支援事業」を創設し、坂下地域で「やさか子育てサポーターさくらっこ」を、蛭川地域で「子育てサポータークラブひるかわっこ」の2団体に支援。 <p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター設置数5ヶ所（H26）→7ヶ所（R1） 子育て支援センター延べ利用者数 30,962 人（H26）→35,000 人（R1）
	<p>○期待する効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援拠点を増やし、より身近な場所で支援が受けられることで、<u>子育て支援センター利用者が増え、子育てにおける孤立や育児不安の解消につながる。</u>
	<p>○進捗状況に対するその理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センター未設置地域においては、主体的な子育て支援活動が少ないため、担い手となる団体及び人材が不足している。そのため、「子育て団体育成支援事業」において「やさか子育てサポーターさくらっこ」、「子育てサポータークラブひるかわっこ」の2団体を支援しているが、子育て支援センターの条件である週3日以上開催の実現に至っていないため、子育て支援センターの設置には至っていない。 <p>【H30 年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 坂下福祉センターさくら苑にて開催のやさか子育てサポーター「さくらっこ」の活動を支援 開催：25回（2回/月以上） 延べ参加者：555人 福祉センターやすらぎ荘にて開催の子育てサポータークラブ「ひるかわっこ」の活動を支援 H30 年度実績 開催：22回（2回/月程度） 延べ参加者：590人 ※5月より活動開始
	<p>○令和元年度の取り組み状況（現状）、今後の見通し、目標値の修正案等</p> <p>【今後の見通し】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育て支援センターの担い手になり得る2団体の育成を支援しているが、<u>今年度設置の見込みはない。</u> 市内出生数の減少や幼児教育無償化制度に伴い、各地域での子育て支援センターの利用ニーズも変化していくことが予想される。 出張広場や子育て支援団体の活動により、子育て支援センター未設置地域に対する支援も実施しているため、<u>市内全地域において子育て支援が実施されている。</u> このことから目標値を「子育て支援センター設置数」から、<u>未就園児の保護者を対象とした「子育て支援センター利用率」への変更を検討している。</u>